

第2次ふるさと向日市創生計画 令和3年度 取組及び目標 完了・達成一覧

計画 ページ	取組及び目標	令和3年度実績		所管
23	市役所資源ごみ終日 回収ステーションの拡 充	完了 (R3)	令和2年度に拡充は完了した。 令和3年度は広報やホームページでの周知に加え、新たに「2022年度ゴミ出しカレンダー」にも回収ステーションについて情報を掲載し、全戸配布することで周知を図り、利便性向上を図った。	環境経済部
24	浸水対策下水道雨水 幹線等の整備の促進 …和井川1号幹線の 整備完了 【R3:完了】	完了 (R3)	令和3年度末に和井川1号幹線築造工事が完成し京都府いろは呑龍トンネル南幹線に接続され、令和4年5月に供用開始。	上下水道部
26	向日消防署新庁舎整 備	完了 (R3)	令和3年10月18日 向日消防署新庁舎竣工。	環境経済部
44	住民票交付場所の拡 大と公金納付の利便 性向上 …住民票の交付機及 び公金収納機設置 【令和2年度新庁舎開 設に合わせ開始】	完了 (R3)	令和4年3月1日からマイナンバーカードを利用して住民票の写し、印鑑登録証明書等が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できる「コンビニ交付サービス」を開始することで、市民の利便性向上を図ることができた。 公金収納機については、令和2年12月28日に新庁舎(本館)に設置され、新庁舎が開設された令和3年1月4日から稼働している。 東向日別館についても同様。	市民サービス 部／会計課

計画ページ	取組及び目標		令和3年度実績	所管
9	顧客に愛される魅力的な店づくりへの経営支援 …経営指導数 【H30:1,400件→R6: H30実績比10%増】	達成 (R3) ↓ 継続	向日市商工会経営支援員による事業者への訪問や窓口での相談を実施した。 新型コロナウイルスの影響で、引き続き問い合わせや相談が増加している。 経営指導数 R3実績数:2,555件(R2実績数:2,182件) 市内の小規模事業者が、持ち味を活かした経営が出来るよう、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対して助成を行った。 ①市内小規模事業者の経営(事業)計画書作成支援 (作成件数R2:142件→R3:205件) ②経営力向上や事業分野ニーズに応じたセミナー・講習会の開催 (R2:6回→R3:13回) ③事業所に対する各種補助金・計画認定申請の支援 (採択件数R2:96件→R3:184件)	環境経済部
18	乳幼児健診全対象者に子育てに関する支援を実施 …乳幼児健診未受診者の面接割合 【H30:72.2%→R6: 100%】	達成 (R3) ↓ 継続	令和3年度乳幼児健診未受診者の面接割合…100%(令和4年3月末現在) 乳児前期健診…100%(未受診者7人、翌月以降受診済・面接等対応済7人) 乳児後期健診…100%(未受診者13人、翌月以降受診済・面接等対応済13人) 1歳9か月健診…100%(未受診者15人、翌月以降受診済・面接等対応済15人) 3歳6か月健診…100%(未受診者21人、翌月以降受診済・面接等対応済21人) 乳幼児健診未受診者に対しては電話による受診勧奨を実施。 受診勧奨を実施しても未受診の場合は、電話又は家庭訪問による面接を実施した他、必要に応じて家庭児童相談室、保育所等と連携し、見守りを行った。	市民サービス部
19	特定保健指導の実施 …実施率(向日市国民健康保険実施分) 【H30:59.1% → R5:65%以上】	達成 (R3) ↓ 継続	特定保健指導対象者で教室、相談事業に参加されない方には、複数回、曜日や時間帯を変えて個別に家庭訪問を行い、保健指導を実施した。 保健指導実施率79.9%(令和2年法定報告(令和3年11月公表)) 昨年度より8.8ポイント上昇した。(令和元年度法定報告:71.1%)(国の目標値60%)	市民サービス部
21	相談支援体制の強化 …計画相談支援作成率【H30:100%→ R6:100%】	達成 (R3) ↓ 継続	R3:100% サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持した。 事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直しを国・府に対して要望した。	市民サービス部
21	地域での生活を支援する福祉サービスの充実 …就労移行支援事業の利用者数【R1:11人 →R6:15人】	達成 (R3) ↓ 継続	R3:20人 就労移行支援事業については、令和3年度の利用者数は20人となった。 自立生活援助、就労定着支援、高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度等のサービスは継続して実施している。 また、乙訓圏域障がい者自立支援協議会の就労支援部会の取り組みとして、各事業所の課題抽出を行ったほか、庁内実習の実施などを行った。(令和3年度は実習生1名を受け入れ) 向日が丘支援学校の進路相談については令和2年度は12名を対象とし、卒業後の就労移行支援事業を含む福祉サービスの紹介や手続きの案内などを行った。	市民サービス部
21	手話言語条例の啓発・推進 …事業所向けの啓発事業【H30:未実施→ R6:実施】	達成 (R3) ↓ 継続	R3:実施 事業所向けの啓発事業として、商工会に対して配布済の手話マンガの利活用依頼(案内チラシ700部配布)を3月に行った。 手話教室については自宅学習を交えて実施することができた。 今年度も昨今の状況に合わせて動画配信という形での啓発活動として、夏休み期間に「指文字表を作ろう！(向日市 夏休み子ども体験学習)」の配信(8月)を行った。 また、手話教室教材の動画を作成した(3月)。	市民サービス部